連載・転換期の公共事業 ㉕

天塩川水系サンルダムの投資効果を問い直す（上）

ルポライター 滝川 康治

北海道開発局が上川管内下川町で進めている「天塩川水系サンルダム建設事業」は、住民生活の向上に役立つ、投資効果のある公共事業なのか。観光や地域振興の起爆剤にしようと大きな期待を寄せたが、見果てぬ夢に終わった朝日町の岩尾内ダムの例を見ながら、その投資効果を検証してみた。

地域は"見果てぬ夢"を再びダムに託すのか―

観光開発の夢不発 岩尾内ダムの教訓

サンルダム計画がある上川管内下川町の南隣に位置する、人口二千人弱の農林業が基幹産業の朝日町。天塩川水系では初めて、国直轄の岩尾内ダム（総貯水量1億770万トン）がこの町に完成したのは、今から三十年前の一九七一年のことである。

市街地から十数キロほど行ったダム湖のほとりに町内の有志が出資して観光ホテルを建てたが、営業不振で数年前に廃業し、跡地は更地のままになっている。道道沿いにあった二軒のドライブインも営業をやめた。使用料を徴収しないので夏場にはキャンプ場がにぎわうが、それで地元が経済的に潤うわけでもない。完成から三十年の歳月が流れるなかで、「ダム湖を観光や地域振興の起爆剤に」という当初の目論見は、見果てぬ夢に終わった。

それでも、観光資源の少ない山間の地にあって、ダム湖を観光のシンボルにしたい――と考える朝日町は、町民代表による委員会の答申をもとにして、一昨年、今後の観光整備構想をまとめた。現在、この構想に基づいて、キャンプ場の管理棟やバンガロー、炊事場などの整備が四年計画で進行中だ。数千万円に上る施設の整備費は、町財政から捻出することになる。町の担当者によると、取り壊されたホテルの跡地は市街地から遠く、温泉成分も出ないため、これからも宿泊施設の建設予定はない、という。

町はダム湖周辺の維持管理費として年間千三百万円ほどを支出してきたが、今後は新たに管理棟の維持費や職員の人件費も必要になってくる。キャンプ場の利用者にはありがたい施設ではあっても、地元にとってはさほど経済効果は期待できないようだ。何とも涙ぐましい努力というべきか……。

岩尾内ダムが完成したころ、地元自治体などは観光や地域振興に大きな期待を寄せた。完成から30年たったが、湖畔のホテルは取り壊され、ドライブインも廃業した（写真左）

過疎化に拍車かけて 乏しい住民の充足感

わたしの手元に岩尾内ダムの実施設計が始まった一九六四年の『北海道新聞』地方版の記事がある。

ダムを中心に東西南北に幹線道路が延びることで産業や観光の分岐点となる。冬は大スキー場や温泉、夏はキャンプ場や酪農園を併せ、朱鞠内湖と紋別港を結ぶ大きな観光コースをつくる構想がある。そうすれば「観光朝日」にかなりの財源をもたらす――。ダムの目的に「農業用水の確保」があるので、新規開田が進んで黄金の美田が広がり、農家経済は安定ムード。ダムサイト付近は有力な観光資源で、各地からくる観光客がひきもきらない――。

ざっと、このような内容である。今ならこんな能天気なことを書く記者はいないだろうが、当時の地域社会は「ダム礼賛」一色に染まっていた。

着工した六六年には、同じ道新に首長たちの座談会の記事が載った。

隣の士別市（当時の人口は3・7万人ほど）の市長は「かんがい排水事業が行き渡り、周辺地帯は飛躍的に伸びる。市街地人口も膨張して七万人、士別を中心に豊かな町になるだろう」と語り、和寒町長が「企業誘致で人口五割増、塩狩にはサラリーマンの一大住宅地ができる」と応じた。「ダム建設を契機に地域開発が進む」と本気で信じられていた時代であった。

その後の状況はといえば、美田は減反で畑地化が進み、農家経済は安定ムードとはほど遠い。「観光朝日」の現実は、冒頭にみたとおりである。

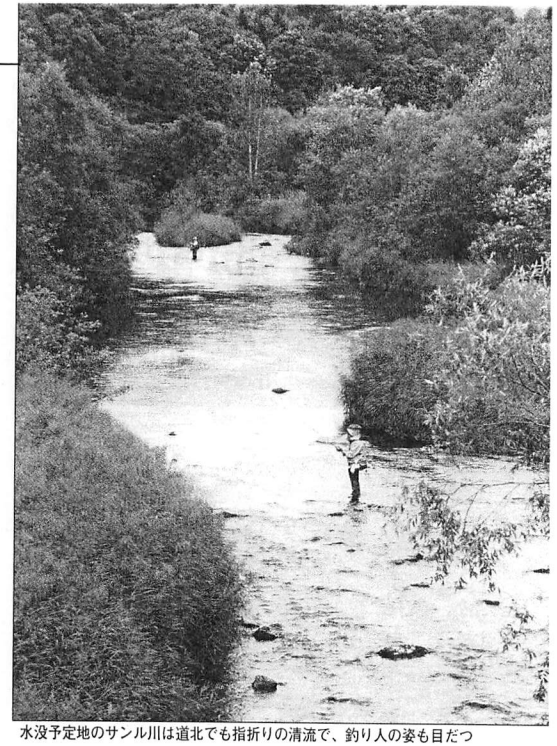
岩尾内ダムは、地元自治体などが一九五〇年代に始めた誘致運動の末に建設が決まっている。わたしは朝日町議会のダム対策委員長を務めた人物に会ったことがあるが、その人が運動初期に全国各地のダム予定地を訪れたところ、いずこも先祖伝来の土地を水没させることに反対しており、地元みずから誘致していたのは朝日町くらいだった、と述懐していた。

映画の自殺シーンのロケ地になったことがある、寂しげなダム湖畔。ここに、かつて百七十戸あまりの集落があったことを知る人は少ない。

朝日町の人口は、ダム着工前の六五年に六千人あまりだったが、水没地区と奥の集落を合わせて千人ほどの住民が土地を離れ、多くの人が町を出た。「ダムで一気に過疎化が進んだ」と住民たちは口をそろえる。その結果、ダム完成後の七五年には三千七百人台へ

サンルダムの堤体予定地付近から望む集水域。まわりの森林が清流をつくり、洪水調節の役割を果たしている

道道下川・雄武線の付け替え現場を行き交う工事車両



水没予定地のサンル川は道北でも指折りの清流で、釣り人の姿も目だつ

と激減し、現在は二十人を切った。過疎化の要因はダムだけではなかったが、人と自然を失い、町をさびれさせたことは間違いない。

数年前、岩尾内ダムの維持管理や地元支援のために投じられる費用を調べたことがある。北海道開発局によるダムの維持管理費（人件費を含む）は年間三～四億円ほどで、町の支出は清掃委託やイベント助成など年間二千万円近いとか。他に、国や道は水力発電関係の交付金を年間九千万円ほど支出する。つまり、国と道、町の三者を合わせると、毎年四～五億円を投資していることになる。

このダムは、電力の供給や農業用水の確保などで下流域の産業や民生に寄与している、という見方はできる。しかし、当初描いたような観光や地域振興に対する大きな効果は生まれておらず、過疎化の波をかぶった朝日町の住民には、ダムがあることによる生活の充足感はほとんどないのが実態だ。

前段で朝日町のことを紹介したのは、天塩川水系で二番目の直轄ダムとして計画されたサンルダムにとって、多くの教訓を残しているからである。

国と町の利害一致 未検証で計画進行

この計画は、下川町市街地から北に三キロほどのサンル川（名寄川の支流）をせき止めて、総貯水量七千三百万トンの重力式コンクリートダムを建設する――というもので、現時点での総事業費は五百三十億円と試算されている。湛水面積四百五十ヘクタールは道内でも有数の規模だ。道開発局の手によって、環境調査や用地買収などが行なわれ、九九年度からは水没予定地の道道付け替え工事も進行中。とりあえず「二〇〇八年の完成」という目標はあるが、ダム本体の着工時期はまだ決まっていない。

河川審議会で決定された「天塩川水系工事実施基本計画」に岩尾内ダムと名寄川上流のダム建設が盛り込まれたのは、今から三十五年も前の一九六六年にまでさかのぼる。

まず「サンルダム」を想定して、六八年には道開発局がボーリングなどの予備調査を始めたが、地盤上の問題点が見つかり、着手からわずか数年で調査地点を町内の別な場所に移してしまう。そして、いつの間にかサンルダムは住民の話題に上らなくなっていく。

休眠状態のサンル川でのダム計画が再浮上したのは、八〇年代前半のことだった。当時の下川町は、三菱金属の銅鉱山の休山や名寄本線の廃止、営林署の統廃合などが相次ぎ、人口減が急激に進んでいた。「過疎化に歯止めをかけるカンフルとして、ダムの促進陳情に取りくんだ」（原田四郎・前町長）という地元自治体の思惑や期待と、天塩川で二つ目の直轄ダム工事を実現したい道開発局の波長とが、ここにきて一致したことになる。そして、八八年から四年間にわたってダム建設を前提にした調査が行なわれ、九五年には官報に基本計画が告示されて、建設準備が進んでいった。

こうしたダム建設をめぐる経緯をふり返ると、河川施設や電源立地が途上の時代に計画が立案されたものの、流域人口の少ない過疎地帯を流れる天塩川水系に十分な予算配分がなされず、店晒しになっていた計画を国と地元自治体の合作によって具体化させた、という構図が見えてくる。時代が変わり、貧弱だった治水施設の整備も進んでいるが、事業そのものの根本的な見直しを欠いたまま、計画から半世紀近くたっても完成できないダム――それがサンルダム建設計画といえるだろう。

事業者側と住民の意識に大きな乖離

このダムの最大の建設目的は天塩川流域の洪水調節（治水）で、他に「水道用水の確保」「発電」「流水の正常な機能の維持」が挙げられている。流域人口が十万人を切っている天塩川では、三百万人を超える人が流域に暮らす石狩川と違って、下流に大きな水需要を見込めないので「農業・工業用水の確保」といった目的はない。

モデル計算によって得られた百年に一回の確率で起きる大洪水時に、「ダム地点での最大流量七百トン／秒のうち六百十トン／秒をカットすることで、下流の洪水を調節する」と道開発局のパンフレットには載っている。サンル川では、過去の洪水時に二百五十トン／秒程度の最大流量を記録しているが、モデル計算で得られた「七百トン／秒」という数値は、かなり過大な想定といえるだろう。

「百年確率うんぬん」の話は、一般の人には分かりにくい。そこで、地元の住民団体は数年前、道開発局に対して「過去最大の流量を記録した八一年洪水の時にサンルダムがあったならば、どの程度水位を下げられたのか？」と、試算を求めたことがある。試算結果によると、ダムから十六キロ下流の名寄市真勲別（まくんべつ）で約十センチ、百十二キロ下流の中川町瑞平（ぽんぴら）で約二十センチ水位が下がることになっている。ダムの治水効果はこの程度のものらしい。

天塩川流域では、戦後になって本格化した築堤や河道の掘削、護岸などの治水工事によって洪水被害は激減しており、過去四十年あまり水害による死者も発生していない。最近、道開発局が流域の全世帯を対象に実施したアンケート調査の結果によると、「あなたが住んでいる場所は、洪水・土砂災害に対して安全だと思いますか」との質問に対して、八九％の人が「安全だと思う」と回答している。そこには、事業者側の考え方と治水に対する満足度が高い住民の意識とが、大きく乖離している実態がうかがえる。

「水道用水の確保」は、ダム事業に参加すると名寄市と下川町合わせて四千二百三十トン／日（毎秒49リットル）の水利権が確保される計画になっている。同じくらいの規模の大雪ダム（上川町）や定山渓ダムに比べると一～二桁も少ない量である。

「発電」にいたっては、最大出力で千四百キロワットという計画で、苫前町などで建設中の風力発電機一基分にも満たない。サンル発電所は下川町などの要望で設置が盛り込まれた経緯があるが、この程度の出力では採算はきびしく、事業に参入予定の北海水力（北電の子会社）もさぞかし大変だろう。

つまり、水道用水や発電は付け足しといえる。最大目的の治水対策にしても別の方法がある。このまま事業が進んでダムが完成したとしても、無用の長物になってしまうのではないか。サンルダムの予定地から直線距離で三キロほどのところに住んでいるわたしには、このような投資効果の乏しい事業に税金を払う人たちが気の毒に思えるのだが……。

（続く）